

03-01-03-294

介護サービス基盤整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	社会福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	1	地域生活における高齢者支援
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	介護サービス基盤の整備については「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、整備を進めている。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者グループホーム等の介護サービス基盤の整備を促進する。 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護等の公募による整備及び東部地域包括支援センター(移転)の整備を行う。
予算の執行方法	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(都10/10)等を活用し、開設事業所(申請のあった、西永山福祉施設内小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護1施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の3施設)に対し整備費・開設準備経費の一部の補助を行った。 東部地域包括支援センターを整備するため、工事請負費を支出した。
事業の成果	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に沿った、介護サービス基盤整備の実現を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	0千円	17,447千円	0千円	21千円	25,006千円
事業にかかる実コスト	0千円	19,298千円	2,203千円	3,801千円	28,868千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	12,114千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	2,000千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	3,333千円	0千円	21千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	1,851千円	2,203千円	3,780千円	
《従事人員数》	0.00人	0.20人	0.25人	0.45人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護等の整備	目標	2施設	3施設	1施設
		結果	0施設	5施設	-
成果指標 (アウトカム)	関係法令等に基づく整備となるため、成果指標の設定には馴染まない。	目標			
		結果			

特記事項

-

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 ニ ーズ	財 一 源 般		
N	A	B	I	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(H30~R2年度)期間中の整備件数は5施設(西永山福祉施設内小規模多機能型居宅介護開設、看護小規模多機能型居宅介護へ転換2施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護開設、東部地域包括支援センターの移転)となる見込みである。 必要なサービスが提供されるよう、長期的な視点で計画的に地域密着型サービス等の整備を目指す。

＜介護サービス基盤整備事業＞

◇執行状況及び成果等

1 「多摩市地域密着型サービス等整備事業費補助金」による施設整備

(円)

整備施設	補助金額	合計額
あい小規模多機能施設こもれび	7,551,000	22,933,000
そよ風定期巡回 ながやま	14,000,000	
あい看護小規模多機能施設ほたる	1,382,000	

2 施設の概要

あい小規模多機能施設こもれび

サービス種別	小規模多機能型居宅介護
所在地	多摩市永山3丁目12番地1号（多摩市西永山福祉施設内）
整備事業者	社会医療法人 河北医療財団
開設種別	新規開設（令和元年11月1日開設）

看護小規模多機能ホームすみれ

サービス種別	看護小規模多機能型居宅介護
所在地	多摩市乞田791番3
整備事業者	社会福祉法人 東京すみれ会
開設種別	新規開設（小多機廃止からの転換、令和元年12月1日開設）

そよ風定期巡回 ながやま

サービス種別	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
所在地	多摩市永山1-8-17 ボヌール永山402
整備事業者	株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
開設種別	新規開設（令和2年1月1日開設）

あい看護小規模多機能施設ほたる

サービス種別	看護小規模多機能型居宅介護
所在地	多摩市中沢2-5-3 ゆいま～る中沢B棟3階
整備事業者	社会医療法人河北医療財団
開設種別	新規開設（小多機廃止からの転換、令和2年4月1日開設）

東部地域包括支援センター

サービス種別	地域包括支援センター
所在地	多摩市諏訪5-1（諏訪教育複合施設内）
整備事業者	多摩市（運営は社会福祉法人桜ヶ丘社会事業協会）
開設種別	新規開設（移転、令和元年12月2日開設）

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-295 包括的支援一般福祉事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法、老人福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B1-2	—	—	—	—
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「地域包括支援センター」の運営経費の一部を補てんするために事業を開始(平成24年度以降は介護給付費の増加に伴い介護保険特別会計の地域支援事業で事業実施)。平成23年度は熱中症予防を兼ねた見守り事業を実施、平成24年度からは救急医療情報キット配付に切り替えて実施している。平成30年度より配付方法を見直し、希望する高齢者に配付する。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	高齢者の緊急時に医療情報や緊急連絡先の共有が速やかに図られるとともに、地域の高齢者把握を行い、高齢者が安心して暮らすことができる。
予算の執行方法	救急医療情報キット購入経費の支払をした。
事業の成果	見守りの一環として、希望する高齢者に高齢支援課または地域包括支援センターが窓口で救急医療情報キットを配付した

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,529 千円	904 千円	28 千円	25 千円	276 千円	
事業にかかる実コスト	5,275 千円	4,605 千円	4,346 千円	3,805 千円	4,138 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	960 千円	692 千円	18 千円	12 千円	138 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	569 千円	212 千円	10 千円	13 千円	138 千円
	間接経費					
職員人件費	3,746 千円	3,701 千円	4,318 千円	3,780 千円	3,862 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.49 人	0.45 人	0.45 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	高齢者が安心して暮らせることを目指しており、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し 量的 的	財 源 一 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	A	A	ウ	東京消防庁との連携事業であり、市側では効率的な形状や、効果的な配布方法の検討・実施を行っていく。

〈 包括的支援一般福祉事業 〉

◇ 執行状況及び成果等

救急医療情報キット配付数

65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方等へ、救急医療情報キットを配付する。

(単位：本)

年度	配布数
27	1,706
28	255
29	280
30	280
元	250

- 平成27年度まで救急医療情報キット配布の対象年齢を73歳としていたが、平成28年度から友愛訪問対象年齢が75歳に上がるのに揃え、本事業の対象年齢も75歳以上に変更。
平成30年度からは、対象年齢を65歳以上に変更し、戸別配布でなく窓口配布とした。

事業カルテ (元年度決算)

高齢支援課

03-01-03-304

高齢者日常生活用具等給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 多摩市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策 B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり				
	施策 1	地域生活における高齢者支援				
	関連する施策		-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年に日常生活用具給付事業と住宅改造費助成事業を統合して事業開始。平成12年の介護保険制度開始にあわせて対象者の見直しや、費用負担を1割の応分負担に変更。平成25・28年度には品目の見直しを行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	高齢者の自立を促進するとともに、転倒防止等日常生活の安全を確保し、福祉の向上を図る。
予算の執行方法	入浴補助用具など日常生活用具の給付、また浴槽交換等の住宅改造を行い、各種目ごとに基準額の範囲にてその9割を助成する。また低所得者に対しては、その者の負担額の1/2又は全額を免除した。
事業の成果	介護保険の対象にならない高齢者に対し、自立した生活を確保するために必要な支援として、日常生活用具の給付や住宅改造費助成を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	715 千円	1,413 千円	1,158 千円	629 千円	723 千円	
事業にかかる実コスト	2,588 千円	1,876 千円	2,039 千円	1,469 千円	1,581 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	313 千円	634 千円	515 千円	314 千円	355 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	402 千円	779 千円	643 千円	315 千円	368 千円
	間接経費					
職員人件費	1,873 千円	463 千円	881 千円	840 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.05 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	①日常生活用具 ②住宅改造費助成 ①+②年間給付件数	目標	①18件、②2件 計 20件	①21件、②2件 計 23件	①21件、②2件 計 23件
		結果	①14件、②1件 計 15件	①23件、②0件 計 23件	-
成果指標 (アウトカム)	この事業を必要とする、高齢者等の自立した生活の確保を目的としており、具体的な数値化が適当でないため成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	-

<高齢者日常生活用具等給付事業>

◇執行状況及び成果等

1 高齢者日常生活用具等給付実績及び給付額

単位 件

種別 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
安全杖	1				
腰掛便座	0				
自助具	1	1	0	0	0
シルバーカー	2				
入浴補助用具	3	8	13	5	14
歩行支援用具	7	7	13	6	8
火災報知機	0	1	0	0	0
自動消火装置	2	0	1	1	0
電磁調理器	3	0	0	2	1
合計	19	17	27	14	23
給付額 (円)	371,618	513,373	977,802	488,672	723,152

2 高齢者住宅改修実績及び助成額

単位 件

種別 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
浴槽改造	1	2	0	1	0
居室等改修工事	1	1	1	0	0
流し等工事	0	0	0	0	0
便器の洋式化等	0	0	0	0	0
合計	2	3	1	1	0
助成額 (円)	342,900	592,263	180,000	140,400	0

03-01-03-871	福祉サービス第三者評価事業
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

福祉サービス第三者評価事業受審費補助金

年度	事業者総数(件)		受審対象事業者数(件)		受審件数 (件)	受審率 (%)	補助金(円)
	GH	小多機	GH	小多機※			
27	10		8		8	100%	3,110,000
	6	4	5	3			
28	11		6		6	100%	2,258,000
	6	5	4	2			
29	11		5		5	100%	1,776,000
	6	5	4	1			
30	11		5		5	100%	1,914,000
	6	5	4	1			
元	11		5		5	100%	1,629,000
	6	5	4	1			

上表について、「GH」は、認知症高齢者グループホームを、「小多機」は、小規模多機能型居宅介護を示しています。

※ 小多機（小規模多機能型居宅介護）の受審対象事業者数は、第三者評価を受審した事業者数を掲載する。

平成27年度から小多機（小規模多機能型居宅介護事業所）については「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（国基準）」において、第三者評価（外部評価）から自己評価に見直しされ、令和元年度からは第三者評価を受審した場合の都の補助率が1/2となった。

一方、GH（認知症高齢者グループホーム）については、第三者評価を毎年度受審することが義務付けられているが、開設から5年間連続して受審する等の要件に該当した場合、隔年の受審が可能となる。

03-01-03-922

高齢者見守り相談窓口事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市高齢者見守り相談窓口事業実施要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	B2-1	B3-2	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都が平成22年度から実施してきた「シルバー交番設置事業」が、見守り機能の拡充を図るため、平成27年度から「高齢者見守り相談窓口設置事業」として再整理された。平成28年度から地域包括支援センターの機能強化を実施することに伴い、単身・高齢者のみ世帯数と要介護・要支援認定者数が他地区に比べて顕著である永山地区において、移転する地域包括支援センターと併設して「高齢者見守り相談窓口」を設置した。「永山モデル」として、自治会、NPO、市民団体等と見守り窓口の機能を検討し、高齢者の実態調査や定期的な訪問を行う見守り協力員養成研修を開始する等見守りの仕組みづくりに取り組んでいる。令和元年度も引き続き中部見守り相談窓口にて活動を展開した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和元年度の目標	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の孤立しがちな高齢者の生活実態を把握し、関係機関と連携して、専門的な見守りを行い、必要な支援につなげるとともに、地域における高齢者の身近な相談窓口を作ることにより、高齢者が安心して暮らすことのできる地域づくりに寄与する。 令和元年度も、見守り相談窓口の事業内容である(1)～(4)の業務を行うが、(4)については重点的に行う。 (1) 高齢者等の情報収集、生活実態アセスメント及び安否確認 (2) 一人暮らし高齢者等の孤立対策事業への参加・支援 (3) 在宅高齢者等及び家族等からの相談対応 (4) 地域における見守りネットワークの構築	
予算の執行方法	見守り相談窓口業務は委託をして実施したため、業務委託料を執行した。	
事業の成果	地域の高齢者の身近な相談窓口として高齢者の在宅生活の安心を確保し、地域包括ケアシステムの実現に資した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	0千円	6,492千円	10,260千円	10,260千円	10,793千円
事業にかかる実コスト	0千円	13,710千円	17,134千円	13,620千円	14,054千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	4,865千円	5,129千円	5,125千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	1,627千円	5,131千円	5,135千円
間接経費					
職員人件費	0千円	7,218千円	6,874千円	3,360千円	3,261千円
《従事人員数》	0.00人	0.78人	0.78人	0.40人	0.38人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	見守り協力員養成研修回数(出張研修含む)(平成30年度から)	目標	12回	8回	10回
		結果	20回	11回	-
成果指標 (アウトカム)	見守り協力員養成研修参加者数(出張研修含む)(平成30年度から)	目標	30人	20人	20人
		結果	28人	12人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し			方今向後の性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源	一般		
B	A	A	イ		新型コロナウイルス感染症の影響で北部高齢者見守り相談窓口については、令和3年度開設に向けて準備を行う

<高齢者見守り相談窓口事業>

◇執行状況及び成果等

1 実態把握調査

種別 年度	対象	対象者数	実態把握 できた人数
平成28年度	永山3・4丁目	2,154人	1,423人
平成29年度	永山3・4丁目を除く中部全域 (前年度不在者含)	6,767人	4,180人
平成30年度	中部全域 (前年度不在者及び65歳新規 到達・転入転居者)	1,349人	849人
令和元年度	前年度不在者及び75歳新規 到達・転入転居者	432人	187人

2 交流スペース来所者数および相談件数

種別 年度	来所者数 (延べ数)	相談件数 (実数)
平成28年度	1,926人	766
平成29年度	4,455人	1,065
平成30年度	5,755人	620
令和元年度	5,909人	650

3 見守り協力員による見守り活動

種別 年度	申請人数	担当人数
平成28年度	1人	1人
平成29年度	5人	7人
平成30年度	7人	7人
令和元年度	7人	14人

4 見守りサポーター養成講座

種別 年度	開催回数	参加者数
平成28年度	4回	25人
平成29年度	8回	48人
平成30年度	21回	32人
令和元年度	15回	16人

5 見守り協力員研修

種別 年度	開催回数	参加者数	登録者数
平成28年度	4回	23人	15人
平成29年度	7回	9人	8人
平成30年度	20回	28人	26人
令和元年度	11回	12人	10人

事業カルテ (元年度決算)

福祉総務課

03-01-04-305

総合福祉センター管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	老人福祉法、身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	1	地域福祉及び権利擁護の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	【経緯】平成9年度開設、平成20年度指定管理者制度導入(平成28年度～令和2年度)。設備関係の大規模な改修工事を実施(平成29年度)、施設にネーミングライツの導入(平成30年度～令和2年度) 【見直し】施設電力契約を特定規模電気事業者に変更(平成25年9月～)、施設利用料の見直し(平成28年4月利用分～)					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	【目的】高齢者や障がい者が、住み慣れた地域において、生きがいをもちながら、自立した生活をしていくことができるよう、市民と行政とが協働、連携しながら福祉社会を築いていく拠点施設として開設した。 【目標】多様化する住民ニーズに、効果的、効率的に対応し、より一層の住民サービスの向上を図るため、計画的に事業運営を行う。経年劣化により、蓄電池の交換工事を実施する。
予算の執行方法	・年度協定を締結し、それに従い指定管理料を毎月支出した。 ・蓄電池の経年劣化に伴い、交換工事を行い工事費用を支出した。 ・清掃工場からの高温水供給停止期間に発生した臨時のガス代を支出した。
事業の成果	高齢者や障がい者の趣味や同好会活動、体操や水中訓練など健康増進の場として、また、生活圏の拡大や社会参加の場として施設を提供した。事業計画に基づく温水プールとの一体的事業運営・施設管理により、市民サービスの一層の向上を図り市民福祉の推進に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	185,575 千円	183,060 千円	433,688 千円	160,618 千円	158,311 千円
事業にかかる実コスト	190,258 千円	188,149 千円	438,094 千円	164,818 千円	163,031 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	25,000 千円	13,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	202,300 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	28,000 千円	1,000 千円
	一般財源	185,575 千円	183,060 千円	178,388 千円	146,618 千円
間接経費					
職員人件費	4,683 千円	5,089 千円	4,406 千円	4,200 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.55 人	0.50 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	施設の年間利用者数	目標	139,000人	139,000人	139,000人
		結果	129,350人	110,601人	—
成果指標 (アウトカム)	利用者アンケートにおける総合的な満足度 (満足、やや満足の割合)	目標	90%以上	90%以上	90%以上
		結果	69.4%	73.6%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	—

<総合福祉センター管理運営費>

◇執行状況及び成果等

1 総合福祉センター指定管理料

多摩市立温水プール及び多摩市総合福祉センターの施設管理については、平成20年4月から指定管理者制度を導入している。平成28年度から令和2年度までの5年間の指定管理期間となっている（指定管理者：二幸産業・NSPグループ）。

年 度	内 訳	決算額	内指定管理料
平成27年度		185,574,481円	178,650,268円
平成28年度		183,059,774円	173,868,441円
平成29年度		433,688,294円	167,697,267円
平成30年度		160,617,880円	145,686,744円
令和元年度		158,311,195円	148,563,350円

※決算額は施設管理経費（社会福祉施設費）決算額

なお、平成29年度は、設備建設機器改修工事により決算額が急増している。

2 施設の利用状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開館日	336日	335日	335日	335日	305日
利用者数	138,928人	137,132人	128,425人	129,350人	110,601人
老人福祉センター	91,021人	90,054人	81,990人	82,819人	71,342人
障がい者福祉センター	8,255人	7,414人	7,011人	9,012人	5,065人
一般貸出	39,652人	39,664人	39,424人	37,519人	34,194人
稼働率	66.4%	60.6%	58.9%	60.4%	60.5%
一般利用件数	3,296件	3,453件	3,328件	3,219件	2,977件
一般登録団体数	456団体	515団体	531団体	543団体	555団体

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症による施設の閉館に伴い、開館日、利用者数等が大幅に減少している。

※障がい者福祉センターは、障害福祉課所管の「地域活動支援センター（あんど）」実績から相談事業の「窓口」以外（メールや電話等）と訪問入浴の利用人数を除いた数

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

03-02-01-311

子ども・子育て支援推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	多摩市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画を推進する「こどもプラン推進地域協議会(平成18年度設置)」の検討事項を引き継ぐ形で、「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て会議(平成25年度設置)」を設置した。また、「かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン」を策定し、平成28年度には、量の見込みと確保方策の数値目標について、実態に沿うよう時点修正を行った。また、令和2年度以降の次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、平成30年度にニーズ調査を実施し、「かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン(平成27年度～令和元年度)」を引き継ぐ形で「多摩市子ども・子育て・若者プラン(令和2年度～6年度)を令和元年度に策定した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和元年度の目標	子ども・子育て支援法に基づく「かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン」を推進し、子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまちを目指す。また、平成30年度に実施したニーズ調査及び現事業計画の総括等をもとに、次期子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。なお、子ども・若者計画を包含した計画とする考えであるため、それに関連する専門家に関係者として子ども・子育て会議に出席してもらう予定である。	
予算の執行方法	子ども・子育て会議の委員報酬、関係者の謝礼、次期子ども・子育て支援事業計画策定等支援業務委託料、及び関連経費について執行した。	
事業の成果	今後の需要の見込みを精査しながら確保方策を検討し、待機児童の解消に取り組むことで、市民が安心して子育てできる環境整備を行う。各事業の取り組みによって、子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。また、「多摩市子ども・子育て・若者プラン～第2期 多摩市子ども・子育て支援事業計画～」を令和2年3月末日に発行した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	526 千円	552 千円	607 千円	5,760 千円	3,840 千円	
事業にかかる実コスト	7,082 千円	7,029 千円	6,776 千円	11,640 千円	9,848 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	526 千円	552 千円	607 千円	5,760 千円	3,840 千円
間接経費						
職員人件費	6,556 千円	6,477 千円	6,169 千円	5,880 千円	6,008 千円	
《従事人員数》	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進 会議開催回数(令和元年度～)	目標	推進	6回	4回
		結果	推進	6回	—
成果指標 (アウトカム)	事業による直接的な効果を測定することは難しいため指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 一 源 般			
N	B	B	イ	

<子ども・子育て支援推進事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 会議体の委員構成

子ども・子育て会議 (H25. 11. 1～)	
学識経験者	2人
市立学校の教員	2人
子ども・子育て支援関係組織に属する者	4人
事業者代表	1人
労働者代表	1人
市民委員	5人

2 開催状況及び報酬

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
開催回数	4回	4回	4回	4回	6回
報酬	469,500円	501,600円	535,900円	546,600円	622,200円

3 令和元年度会議開催日

開催回数	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
開催日	6月5日	7月25日	8月30日	11月6日	1月29日	3月10日

4 令和元年度審議内容

回数	主な審議内容
1	幼児教育・保育の無償化について
2	次期子ども・子育て支援事業計画の策定について
3	次期子ども・子育て支援事業計画の策定について
4	次期子ども・子育て支援事業計画（素案）について
5	（仮称）多摩市子ども・子育て・若者プラン（素案）パブリックコメントの結果について
6	多摩市子ども・子育て・若者プラン（案）について

5 令和元年度報告内容

回数	主な報告内容
1	認可保育所等の平成31年4月入所の待機児童状況について 他12件
2	令和元年 幼児教育・保育の無償化について 他5件
3	令和元年度「児童館直接来館」施行実施について 他1件
4	若者のひきこもり相談事業（子ども若者育成支援事業）と生活困窮自立支援事業の相談窓口の統合について 他3件
5	令和2年度学童クラブ入所申請状況について 他2件
6	子ども・若者に関する施策検討懇談会報告書の提案（条例）について 他1件

03-02-01-882

たまっこ子育て応援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法第51条第4項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	保育士、栄養士、看護師各部会研修会報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	—多摩市保育協議会と連携し、保育の質の向上を目的に、保育士、栄養士、看護師等専門職対象の研修会を定期的に開催。平成25年度から就学前施設から小学校への円滑な連携を目的に、保幼小の職員が協働し、「たまっこ5歳児かがやきプログラム」を策定した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和元年度の目標	市内保育園、幼稚園の職員を対象に研修会を開催し、保育の質の向上を図る。また、地域の子育て支援拠点事業における、利用者支援員の育成及び資格取得のための研修会を開催し、地域の子育て支援に関わる人材を育成する。
予算の執行方法	保育の質の向上を目的とする講演会、人材育成のための研修会に関わる講師謝礼。研修会及び、地域子育て支援事業に関わる消耗品費等。
事業の成果	・市内保育園・幼稚園の職員の合同研修会を開催し、保育の質の向上を図ることができた。 ・保幼小連携強化のため、研修会及び情報交換会を開催し、相互の共通理解を図ることができた。昨年度創刊した「入学準備ガイドブック かがやけ！たまっこ一年生」については、大学との連携により英語版・中国語版の発行に至った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	358 千円	327 千円	355 千円	395 千円	264 千円	
事業にかかる実コスト	1,763 千円	1,715 千円	1,677 千円	1,655 千円	1,980 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	53 千円	138 千円	172 千円	166 千円	132 千円
	都支出金	116 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	34 千円	34 千円	34 千円	23 千円	8 千円
	一般財源	155 千円	155 千円	149 千円	206 千円	124 千円
	間接経費					
職員人件費	1,405 千円	1,388 千円	1,322 千円	1,260 千円	1,716 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	研修実施回数	目標	10回	7回	3回
		結果	9回	5回	—
成果指標 (アウトカム)	研修参加人数	目標	500人	600人	200人
		結果	723人	530人	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
B	B	B	イ	

<たまっこ子育て応援事業>

◇執行状況及び成果等

1 地域支援及び利用者支援事業担当者育成講座

【令和元年度研修会開催内容】

回	内容	開催日時	対象者	参加者数	講師	謝礼額
1	相談援助・家庭援助法 I (8時間)				新型コロナウイルス感染症の関係で中止となる。	
合 計						0円

2 保育および幼児教育の質の向上のための研修会

年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
開催回数	4回	4回	4回	7回	5回
参加者数	480名	440名	445名	697名	530名
謝礼額	120,000円	120,000円	122,000円	201,400円	179,072円

【令和元年度研修会開催内容】

回	内容	開催日時	対象者	参加者数	講師	謝礼額
1	ハンディキャップ研修会	令和元年5月21日	認可保育園保育士、職員	40名	島田療育センター 言語聴覚士 岸 さおり 氏	36,072円
2	保幼小連携合同研修会	令和元年7月30日	認可保育園保育士、幼稚園教諭ほか	76名	東京大学 教授 遠藤 利彦氏	52,000円
3	公私立保育園職員研修会	令和元年11月13日	認可保育園保育士、職員	300名	同志社大学 教授 埋橋 玲子氏	39,000円
4	看護師・保健師研修会	令和元年12月4日	認可保育園看護師、保育士	30名	東京工科大学 教授 五十嵐 千代氏	26,000円
5	栄養士会研修会	令和2年1月20日	認可保育園栄養士、保育士	80名	日本歯科大学 教授 田村 文誉氏	26,000円
合 計				526名		179,072円

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

03-02-02-314

児童育成手当支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	東京都児童育成手当に関する条例・多摩市児童育成手当条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-2	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和44年4月都交通遺児手当制度として発足、昭和47年1月に一部が国の児童手当制度に移行した。平成4年4月に支給年齢の拡大、平成10年6月に所得制限の見直し、平成16年6月に市単独の上乗せ分3,000円を廃止した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	ひとり親家庭等の児童福祉の増進を図る。 育成手当：月額13,500円、障害手当：月額15,500円を支給
予算の執行方法	母子・父子世帯等からの申請により手当を支給した。
事業の成果	ひとり親家庭等の児童福祉の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
決算額(単位：千円)	342,250 千円	331,782 千円	323,699 千円	303,257 千円	294,467 千円		
事業にかかる実コスト	349,742 千円	339,185 千円	330,749 千円	309,977 千円	301,333 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	335,088 千円	320,518 千円	310,609 千円	299,513 千円	292,244 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	7,162 千円	11,264 千円	13,090 千円	3,744 千円	2,223 千円
	間接経費	職員人件費	7,492 千円	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円
		《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	延べ支給件数	目標	—	—	—
		結果	4,023件	3,932件	—
成果指標 (アウトカム)	延べ受給児童数	目標	—	—	—
		結果	22,007人	21,463人	—

特記事項

本来対象者に対して支給するため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 一 源 般			
N	C	C	I		

<児童育成手当支給事業>

◇ 執行状況及び成果等

児童の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等に児童育成手当を支給した。

年度	年度末受給児童数	手当月額	年間延受給児童数	扶助費
27	1,890 人	育成手当 13,500円 障害手当 15,500円	24,657 人	335,088,500 円
28	1,973 人		23,608 人	321,098,000 円
29	1,747 人		22,267 人	310,608,500 円
30	1,719 人		22,007 人	299,533,250 円
元	1,659 人		21,463 人	292,244,500 円

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

03-02-02-315

児童扶養手当支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	児童扶養手当法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-3	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和37年1月制度発足(母子福祉年金の補完的制度)。平成14年8月市に事務が委譲される。平成22年8月1日から父子家庭等が新たに支給対象となった。平成23年度以降は全国消費者物価指数の変動や、国民年金法の一部改正等により支給額が毎年度改定。平成26年度12月から公的年金との併給調整が開始した。令和元年11月から奇数月の支給に制度改正。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	父(母)と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る。
予算の執行方法	父(母)と生計を同じくしていない児童を監護する母(父)又は養育者(支給要件、所得制限等有)の申請により支給した。
事業の成果	父(母)と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	458,713 千円	444,595 千円	424,038 千円	406,616 千円	521,558 千円	
事業にかかる実コスト	469,015 千円	454,774 千円	433,732 千円	415,857 千円	530,999 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	154,240 千円	145,890 千円	141,956 千円	137,763 千円	175,433 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	304,473 千円	298,705 千円	282,082 千円	268,853 千円	346,125 千円
	間接経費					
職員人件費	10,302 千円	10,179 千円	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	
《従事人員数》	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年度末受給者数	目標	—	—	—
		結果	846人	803人	—
成果指標 (アウトカム)	延べ受給者数	目標	—	—	—
		結果	10,548人	13,045人	—

特記事項

本来対象者に対して支給するため、目標値については設定しないこととした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	—

<児童扶養手当支給事業>

◇ 執行状況及び成果等

父もしくは母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給した。

年度	年度未受給者数		手当月額（円）	延受給者数	扶助費
27	全部支給	491 人	全部支給 42,000円 一部支給 41,990円～9,910円	6,470 人	457,582,830 円
	一部支給	481 人		5,900 人	
28	全部支給	421 人	全部支給 42,330円 一部支給 42,320円～9,990円※1	5,582 人	441,957,050 円
	一部支給	490 人		6,019 人	
29	全部支給	405 人	全部支給 42,290円 一部支給 42,280円～9,980円	5,078 人	425,331,820 円
	一部支給	454 人		5,921 人	
30	全部支給	480 人	全部支給 42,500円 一部支給 42,490円～10,030円	5,211 人	406,395,320 円
	一部支給	366 人		5,337 人	
元	全部支給	453 人	全部支給 42,910円 一部支給 42,900円～10,120円	7,246 人	518,631,960 円
	一部支給	350 人		5,799 人	

※1 平成28年8月分～ 第2子加算額 10,000円に増額 (+5,000円)
第3子以降加算額 6,000円に増額 (+3,000円)